

財務諸表の概要・解説など

おいらせ町
令和3年4月

目次

1. 統一的な基準について

(1)はじめに	1
(2)財務書類作成の基本的前提	1
(3)財務書類の体系	2

2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	11
(4)資金収支計算書	12

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	13
(2)行政コスト計算書	15
(3)純資産変動計算書	17
(4)資金収支計算書	18

4. 財務書類の活用

(1)財務書類を用いた分析	19
(2)固定資産台帳を用いた分析	22

1. 統一的な基準について

(1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

おいらせ町では、かねてより「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成していましたが、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成することとしました。

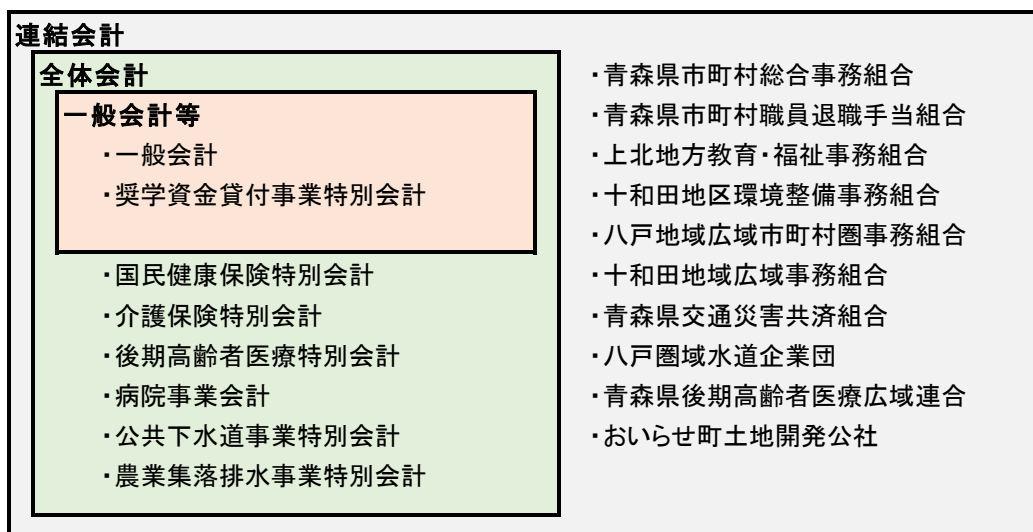
(2) 財務書類作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表され、令和元年 8 月に改訂された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により作成しています。

② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。



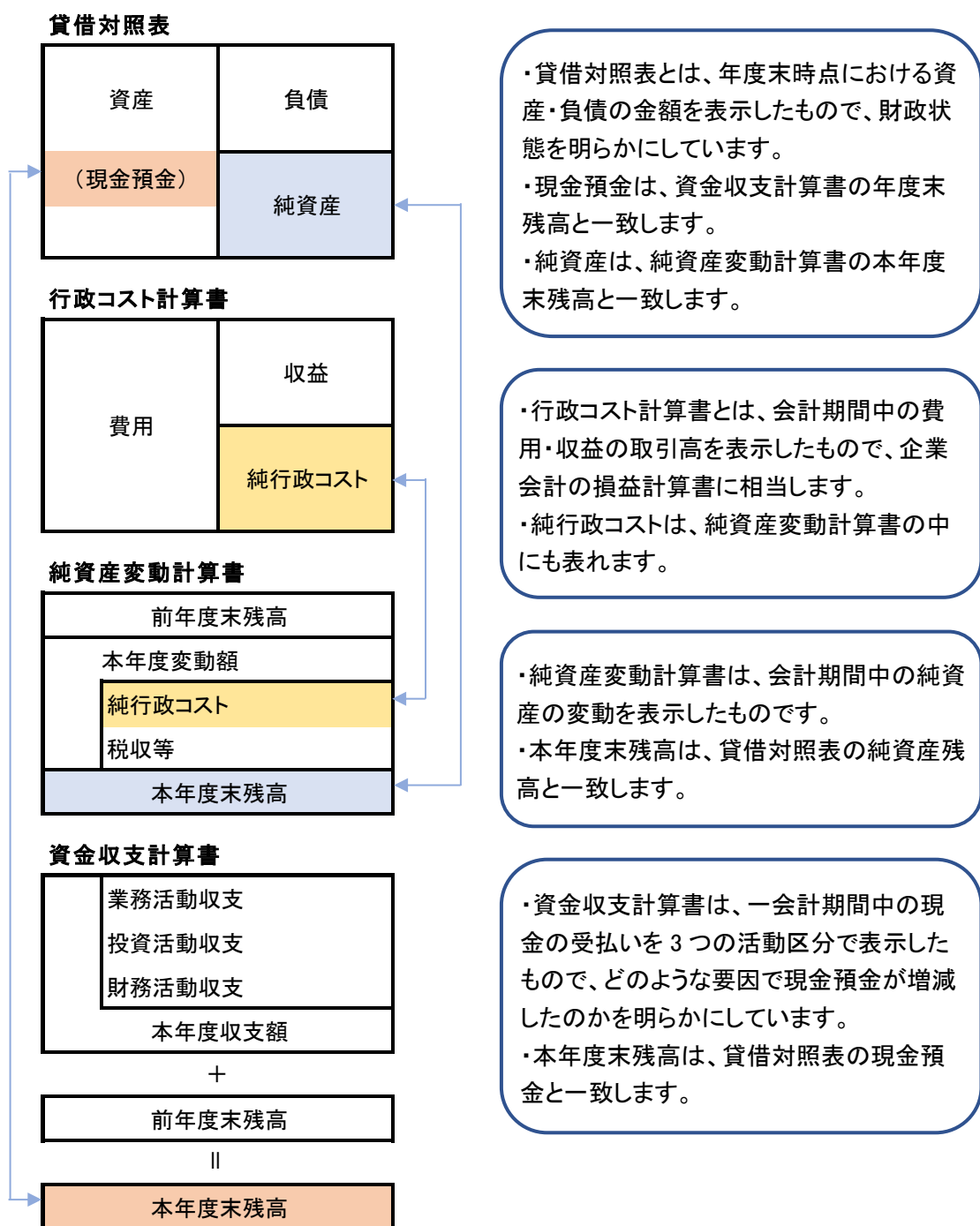
③ 対象年度

対象年度は令和元年度とし、令和 2 年 3 月 31 日を基準日としています。

④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(3) 財務書類の体系



2. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在 単位:百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	37,885	固定負債	9,692
有形固定資産	32,379	地方債	9,104
無形固定資産	-	退職手当引当金	472
投資その他の資産	5,507	その他	115
流動資産	2,388	流動負債	1,225
現金預金	226	1年内償還予定地方債	1,062
基金	2,109	賞与等引当金	96
未収金等	52	その他	67
		負債合計	10,916
		純資産合計	29,357
資産合計	40,273	負債・純資産合計	40,273

令和元年度決算では、資産合計が 40,273 百万円、負債合計が 10,916 百万円、純資産合計が 29,357 百万円となりました。

資産の部について、固定資産が 37,885 百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が 32,379 百万円で大半を占めています。また、公営企業や土地開発公社、一般企業等に対する出資金・出捐金、有価証券並びに基金等から構成される投資その他の資産が 5,507 百万円となりました。

流動資産は 2,388 百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が 10,166 百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ 472 百万円、96 百万円となりました。

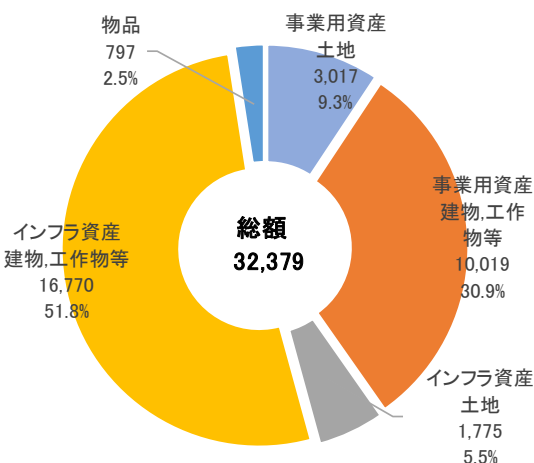
② 有形固定資産

貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別と行政目的別の内訳を表示します。

有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	13,037
土地	3,017
建物、工作物等	10,019
インフラ資産	18,545
土地	1,775
建物、工作物等	16,770
物品	797
合計	32,379



有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

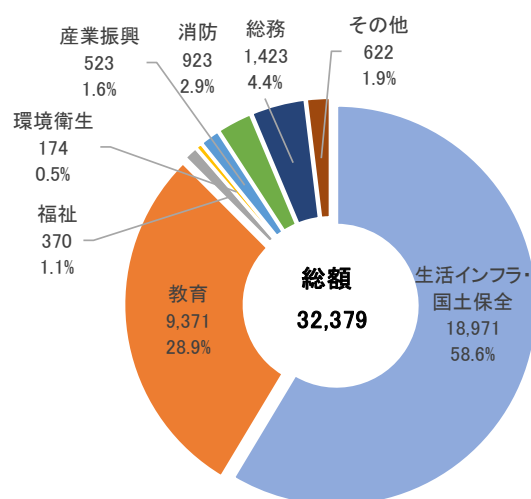
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公民館、観光施設等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、インフラ資産の建物、工作物等が16,770百万円と最も大きくなりました。

有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	18,971
教育	9,371
福祉	370
環境衛生	174
産業振興	523
消防	923
総務	1,423
その他	622
合計	32,379



有形固定資産を行政目的別にみると、橋梁、道路等の生活インフラ・国土保全が18,971百万円と最も大きく、次いで、小中学校等の教育が9,371百万円となりました。

③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

一般会計等貸借対照表の経年比較		(単位:百万円)	
	令和元年度	平成30年度	増減
固定資産	37,885	38,875	△ 990
有形固定資産	32,379	33,466	△ 1,087
無形固定資産	-	-	-
投資その他の資産	5,507	5,410	97
流動資産	2,388	2,452	△ 65
現金預金	226	202	24
基金	2,109	2,196	△ 87
未収金等	52	55	△ 2
資産合計	40,273	41,328	△ 1,055
固定負債	9,692	10,380	△ 688
地方債	9,104	9,679	△ 574
退職手当引当金	472	563	△ 91
その他	115	138	△ 23
流動負債	1,225	1,157	67
1年内償還予定地方債	1,062	1,014	48
賞与等引当金	96	91	6
その他	67	52	14
負債合計	10,916	11,537	△ 621
純資産合計	29,357	29,791	△ 434
負債・純資産合計	40,273	41,328	△ 1,055

資産の部では、有形固定資産が 1,087 百万円の減少により、資産合計では 1,055 百万円の減少となりました。

負債の部では、地方債が 574 百万円の減少、退職手当引当金が 91 百万円の減少となりました。その結果、負債合計が 621 百万円の減少となりました。

純資産の部では、純資産合計が 434 百万円の減少となりました。

④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半をしめる有形固定資産について、経年比較を下記に表示します。

有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

	令和元年度	平成30年度	増減	増減の内訳		
				新規取得等	減価償却	その他
有形固定資産	32,379	33,466	△ 1,087	261	△ 1,256	△ 92
事業用資産	13,037	13,681	△ 644	0	△ 595	△ 49
土地	3,017	3,017	-	0	-	0
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	9,875	10,492	△ 617	-	△ 580	△ 38
工作物	144	162	△ 18	-	△ 15	△ 3
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	9	△ 9	-	-	△ 9
インフラ資産	18,545	18,943	△ 399	114	△ 493	△ 19
土地	1,775	1,727	48	48	-	0
建物	143	174	△ 31	-	△ 21	△ 10
工作物	16,614	17,043	△ 428	45	△ 473	0
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12	-	12	20	-	△ 9
物品	797	842	△ 45	148	△ 168	△ 25

増減の内訳のうち、新規取得等をみると、金額の大きい方から、物品が148百万円、インフラ資産の土地が48百万円、インフラ資産の工作物が45百万円となりました。

物品が多くなったのは、調査判明でリース資産の計上が多かったためです。インフラ資産の土地は洋光台のその他公共土地の増加がありました。

インフラ資産の工作物は主に道路工事による資産の取得があったためです。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建物が580百万円、インフラ資産の工作物が473百万円、物品が168百万円となりました。

⑤ 住民一人あたり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を青森県のホームページにある住民基本台帳(令和2年4月1日現在)の25,149人で除したものを下記に表示します。

固定資産	1,506	固定負債	385
有形固定資産	1,287	地方債	362
無形固定資産	-	退職手当引当金	19
投資その他の資産	219	その他	5
流動資産	95	流動負債	49
現金預金	9	1年内償還予定地方債	42
基金	84	賞与等引当金	4
未収金等	2	その他	3
		負債合計	434
		純資産合計	1,167
資産合計	1,601	負債・純資産合計	1,601

住民一人あたりの資産合計は160万1千円、負債合計は43万4千円、純資産合計は116万7千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

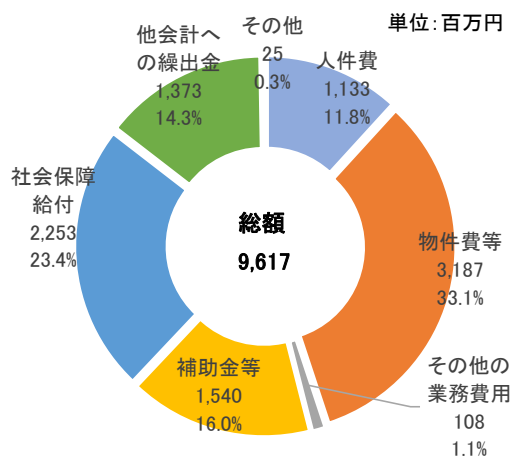
一般会計等行政コスト計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:百万円)

経常費用	9,617	100.0%
業務費用	4,428	46.0%
人件費	1,133	11.8%
物件費等	3,187	33.1%
その他の業務費用	108	1.1%
移転費用	5,190	54.0%
補助金等	1,540	16.0%
社会保障給付	2,253	23.4%
他会計への繰出金	1,373	14.3%
その他	25	0.3%
経常収益	168	100.0%
使用料及び手数料	86	51.2%
その他	82	48.8%
純経常行政コスト	9,449	
臨時損失	51	
臨時利益	-	
純行政コスト	9,500	

令和元年度決算では、経常費用が 9,617 百万円、経常収益が 168 百万円、純経常行政コストが 9,449 百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは 9,500 百万円となりました。

経常費用の内訳をみると、経常費用総額 9,617 百万円のうち、最も金額が大きいのは物件費等で 3,187 百万円、次いで社会保障給付が 2,253 百万円、補助金等が 1,540 百万円となりました。



② 経年比較

行政コスト計算書の経年比較を下記に表示します。

一般会計等行政コスト計算書の経年比較

勘定科目	令和元年度 A	平成30年度 B	増減 A-B
業務費用	4,428	4,608	△ 180
人件費	1,133	1,159	△ 26
職員給与費	906	919	△ 13
賞与等引当金繰入額	96	91	6
退職手当引当金繰入額	△ 91	△ 76	△ 15
その他	222	225	△ 3
物件費等	3,187	3,290	△ 103
物件費	1,586	1,526	60
維持修繕費	344	509	△ 165
減価償却費	1,256	1,254	2
その他	-	-	-
その他の業務費用	108	159	△ 51
支払利息	66	79	△ 14
徴収不能引当金繰入額	17	17	△ 1
その他	26	63	△ 36
移転費用	5,190	5,075	114
補助金等	1,540	1,525	15
社会保障給付	2,253	2,145	107
他会計への繰出金	1,373	1,401	△ 28
その他	25	4	20
経常費用合計 (A)	9,617	9,683	△ 66

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	令和元年度 A	平成30年度 B	増減 A-B
使用料及び手数料	86	94	△ 8
その他	82	81	1
経常収益合計 (B)	168	175	△ 7

純経常行政コスト (C) = (A) - (B)	9,449	9,508	△ 59
-----------------------------	-------	-------	------

災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	51	0	50
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時損失合計 (D)	51	0	50

資産売却益	-	0	0
その他	-	-	-
臨時利益合計 (E)	-	0	0

純行政コスト (C) + (D) - (E)	9,500	9,508	△ 8
---------------------------	-------	-------	-----

経常費用は66百万円減少しています。その中でも最も大きいのは、維持修繕費が165百万円の減少です。経常収益については、7百万円減少となっており、その結果、純行政コストは前年度より8百万円減少しました。

③ 住民一人あたり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

住民一人あたりの一般会計等行政コスト計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:千円)

経常費用	382
業務費用	176
人件費	45
物件費等	127
その他の業務費用	4
移転費用	206
補助金等	61
社会保障給付	90
他会計への繰出金	55
その他	1
経常収益	7
使用料及び手数料	3
その他	3
純経常行政コスト	376
臨時損失	2
臨時利益	-
純行政コスト	378

住民一人あたりの経常費用は 38 万 2 千円、経常収益は 7 千円、純経常行政コストは 37 万 6 千円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは 37 万 8 千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:百万円)

前年度末純資産残高	29,791
純行政コスト(△)	△ 9,500
財源	8,990
税収等	6,689
国県等補助金	2,301
本年度差額	△ 510
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	△ 2
無償所管換等	78
その他	-
本年度純資産変動額	△ 434
本年度末純資産残高	29,357

固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	△ 1,153	1,153
有形固定資産等の増加	184	△ 184
有形固定資産等の減少	△ 1,263	1,263
貸付金・基金等の増加	269	△ 269
貸付金・基金等の減少	△ 342	342

令和元年度決算では、純行政コストが△9,500百万円、税収等が6,689百万円、国県等補助金が2,301百万円、本年度純資産変動額が△434百万円となった結果、本年度純資産残高が29,357百万円となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が184百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が1,263百万円の減少となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:百万円)

業務支出	8,430	財務活動支出	1,049
業務費用支出	3,240	地方債償還支出	1,014
移転費用支出	5,191	その他の支出	34
業務収入	9,052	財務活動収入	487
税込等収入	6,685	地方債発行収入	487
国県等補助金収入	2,203	その他の収入	-
使用料及び手数料収入	87	財務活動収支	△ 561
その他の収入	77	本年度資金収支額	22
臨時支出	-	前年度末資金残高	187
臨時収入	-	本年度末資金残高	209
業務活動収支	621		
投資活動支出	368	前年度末歳計外現金残高	15
公共施設等整備費支出	117	本年度歳計外現金増減額	2
基金積立金支出	223	本年度末歳計外現金残高	17
その他の投資活動支出	28	本年度末現金預金残高	226
投資活動収入	330		
国県等補助金収入	98		
基金取崩収入	213		
その他の投資活動収入	19		
投資活動収支	△ 38		

令和元年度決算では、業務活動収支が 621 百万円、投資活動収支が△38 百万円、財務活動収支が△561 百万円となり、本年度資金収支額は 22 百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は 209 百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、226 百万円となりました。

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
【資産の部】			
固定資産	37,885	45,235	53,706
有形固定資産	32,379	40,320	48,197
無形固定資産	-	0	1,146
投資その他の資産	5,507	4,915	4,363
流動資産	2,388	3,481	4,468
現金預金	226	1,160	1,814
基金	2,109	2,109	2,210
未収金等	52	212	444
繰延資産	-	-	-
資産合計	40,273	48,717	58,174
【負債の部】			
固定負債	9,692	15,905	20,627
地方債等	9,104	15,247	16,657
退職手当引当金	472	472	1,195
その他	115	185	2,775
流動負債	1,225	2,057	2,347
1年内償還予定地方債等	1,062	1,809	1,942
賞与等引当金	96	133	167
その他	67	115	237
負債合計	10,916	17,962	22,974
純資産合計	29,357	30,755	35,200
負債・純資産合計	40,273	48,717	58,174

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が 40,273 百万円、全体会計が 48,717 百万円、連結会計が 58,174 百万円となりました。特に、有形固定資産をみると、全体会計が 40,320 百万円で一般会計等の 32,379 百万円と比べて 7,941 百万円大きくなっています。これは、全体会計では公共下水道事業特別会計(7,009 百万円)、病院事業会計(649 百万円)で多額の有形固定資産を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が 10,916 百万円、全体会計が 17,952 百万円、連結会計が 22,974 百万円となりました。特に、地方債等合計(地方債等及び 1 年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が 17,056 百万円で一般会計等の 10,166 百万円と比べて 6,890 百万円大きくなっています。これは、全体会計では公共下水道事業特別会計(6,288 百万円)及び農業集落排水事業特別会計(545 百万円)で多額の地方債等を有しているためです。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
固定資産	1,506	1,799	2,136
有形固定資産	1,287	1,603	1,916
無形固定資産	-	0	46
投資その他の資産	219	195	173
流動資産	95	138	178
現金預金	9	46	72
基金	84	84	88
未収金等	2	8	18
繰延資産	-	-	-
資産合計	1,601	1,937	2,313
固定負債	385	632	820
地方債	362	606	662
退職手当引当金	19	19	48
その他	5	7	110
流動負債	49	82	93
1年内償還予定地方債	42	72	77
賞与等引当金	4	5	7
その他	3	5	9
負債合計	434	714	914
純資産合計	1,167	1,223	1,400
負債・純資産合計	1,601	1,937	2,313

住民一人あたりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では、一般会計等が160万1千円、全体会計が193万7千円、連結会計が231万3千円となりました。

負債合計では、一般会計等が43万4千円、全体会計が71万4千円、連結会計が91万4千円となり、純資産合計では、一般会計等が116万7千円、全体会計が122万3千円、連結会計が140万円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	9,617	100.0%	14,535	100.0%	18,171	100.0%
業務費用	4,428	46.0%	6,163	42.4%	7,740	42.6%
人件費	1,133	11.8%	1,852	12.7%	2,325	12.8%
物件費等	3,187	33.1%	3,961	27.3%	4,956	27.3%
その他の業務費用	108	1.1%	350	2.4%	459	2.5%
移転費用	5,190	54.0%	8,371	57.6%	10,431	57.4%
補助金等	1,540	16.0%	6,071	41.8%	5,238	28.8%
社会保障給付	2,253	23.4%	2,254	15.5%	5,147	28.3%
他会計への繰出金	1,373	14.3%	-	-	-	-
その他	25	0.3%	46	0.3%	46	0.3%
経常収益	168	100.0%	1,182	100.0%	1,990	100.0%
使用料及び手数料	86	51.2%	973	82.3%	1,715	86.2%
その他	82	48.8%	209	17.7%	275	13.8%
純経常行政コスト	9,449		13,352		16,181	
臨時損失	51		51		51	
臨時利益	-		0		7	
純行政コスト	9,500		13,403		16,225	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が9,617百万円、全体会計が14,535百万円、連結会計が18,171百万円となりました。特に、移転費用をみると、全体会計では、国民健康保険特別会計(2,316百万円)、介護保険特別会計(1,992百万円)で多額の費用を計上しているため、一般会計等に比べて3,181百万円大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が168百万円、全体会計が1,182百万円、連結会計が1,990百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、病院事業会計(784百万円)及び公共下水道事業特別会計(162百万円)で多額の収益が計上されているため、一般会計等に比べて1,014百万円大きくなっています。

純行政コストでは、一般会計等が9,500百万円、全体会計が13,403百万円、連結会計が16,225百万円となりました。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	382	578	723
業務費用	176	245	308
人件費	45	74	92
物件費等	127	158	197
その他の業務費用	4	14	18
移転費用	206	333	415
補助金等	61	241	208
社会保障給付	90	90	205
他会計への繰出金	55	-	-
その他	1	2	2
経常収益	7	47	79
使用料及び手数料	3	39	68
その他	3	8	11
純経常行政コスト	376	531	643
臨時損失	2	2	2
臨時利益	-	0	0
純行政コスト	378	533	645

住民一人あたりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が38万2千円、全体会計が57万8千円、連結会計が72万3千円となり、経常収益では、一般会計等が7千円、全体会計が4万7千円、連結会計が7万9千円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が37万8千円、全体会計が53万3千円、連結会計が64万5千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	29,791	31,033	35,310
純行政コスト(△)	△ 9,500	△ 13,403	△ 16,225
財源	8,990	13,048	15,974
税収等	6,689	8,403	9,980
国県等補助金	2,301	4,645	5,994
本年度差額	△ 510	△ 355	△ 251
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	△ 2	△ 2	△ 2
無償所管換等	78	78	72
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	29
その他	-	-	41
本年度純資産変動額	△ 434	△ 278	△ 110
本年度末純資産残高	29,357	30,755	35,200

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、税収等では、一般会計等が 6,689 百万円、全体会計が 8,403 百万円、連結会計が 9,980 百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(789 百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(1,406 百万円)が計上されているためです。また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、一部事務組合・広域連合を連結したためです。

本年度末純資産残高では、一般会計等が 29,357 百万円、全体会計が 30,755 百万円、連結会計が 35,200 百万円となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	8,430	13,021	16,280
業務費用支出	3,240	4,648	5,848
移転費用支出	5,191	8,373	10,432
業務収入	9,052	14,129	17,771
税込等収入	6,685	8,401	9,877
国県等補助金収入	2,203	4,547	5,893
使用料及び手数料収入	87	983	1,731
その他の収入	77	198	270
臨時支出	-	-	0
臨時収入	-	0	1
業務活動収支	621	1,108	1,492
投資活動支出	368	385	924
公共施設等整備費支出	117	136	545
基金積立金支出	223	233	325
その他の投資活動支出	28	15	55
投資活動収入	330	332	505
国県等補助金収入	98	100	109
基金取崩収入	213	213	342
その他の投資活動収入	19	19	54
投資活動収支	△ 38	△ 52	△ 419
財務活動支出	1,049	1,813	1,959
地方債償還支出	1,014	1,778	1,922
その他の支出	34	34	37
財務活動収入	487	772	910
地方債発行収入	487	772	906
その他の収入	-	-	3
財務活動収支	△ 561	△ 1,041	△ 1,049
本年度資金収支額	22	15	24
前年度末資金残高	187	1,128	1,768
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	5
本年度末資金残高	209	1,143	1,797
前年度末歳計外現金残高	15	15	15
本年度歳計外現金増減額	2	2	2
本年度末歳計外現金残高	17	17	18
本年度末現金預金残高	226	1,160	1,814

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、本年度資金収支額は、一般会計等が22百万円、全体会計が15百万円、連結会計が24百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が226百万円、全体会計が1,160百万円、連結会計が1,814百万円となりました。

4. 財務書類の活用

(1) 財務書類を用いた分析

財務書類を用いた活用方法として、財政指標の分析があります。世代間公平性や持続可能性等といった様々な視点により、財務書類を分析し、問題点を明らかにします。また、これらは経年比較や他団体比較をすることでよりの確な財務分析が可能となります。

下記の当町及び類似団体の数字は、総務省が平成 29 年度決算のデータを公表したものです。類似団体の数字はそのリストからおいらせ町と同じ類似団体区分「町村 V-1」を抽出し、全 47 団体を平均したものです。

分析指標の類似団体比較

資産形成度

	当町	類似団体
住民一人当たり資産額 資産額を住民基本台帳人口で除したものです。 計算式: 資産合計 ÷ 人口	165.8万円	179.4万円
歳入額対資産比率 これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。 計算式: 資産合計 ÷ (収入総額 + 前年度末資金残高)	3.5年	4.0年
有形固定資産減価償却率 有形固定資産の償却資産のうち、耐用年数に対し、どの程度期間が経過しているかを表したものです。比率が高いほど、老朽化が進行していることを意味します。 計算式: 減価償却累計額 ÷ 有形固定資産取得価額(償却資産)	44.6%	58.9%

世代間公平性

純資産比率 純資産合計を資産合計で除したものです。 計算式: 純資産合計 ÷ 資産合計	72.2%	72.5%
将来世代負担比率 有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出し、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表す指標です。 計算式: (地方債残高(※) ÷ 有形・無形固定資産合計) ※地方債残高から以下を控除したもの イ 臨時財政特例債 ロ 減税補填債 ハ 臨時税収補填債 ニ 臨時財政対策債 ホ 減収補填債特例分	20.6%	14.3%

持続可能性（健全性）

住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除いたものです。

計算式：負債合計÷人口

46.1万円

45.4万円

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表しています。

計算式：業務活動収支（支払利息支出を除く）＋
投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）

-1491百万円

-831百万円

効率性

住民一人当たり行政コスト

純行政コストを住民基本台帳人口で除いたものです。

計算式：純行政コスト÷人口

36.9万円

37.5万円

受益者負担比率

財務書類（行政コスト計算書）を作成することにより得られる、経常収益（使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額）に対する経常費用（行政サービス提供に係る負担）の比率を算出し、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表した指標です。

計算式：経常収益÷経常費用

1.7%

4.4%

分析指標の類似団体比較からわかる当町の特徴について、下記に列挙します。

有形固定資産減価償却率が44.6%となっており、類似団体の58.9%よりも10ポイント以上も低くなっています。比較的新しい資産が多いことがわかります。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、△1,491百万円となっており、類似団体△831百万円よりも大幅に低い指標となっております。

その他の指標は類似団体と同程度となっております。

分析指標の経年比較

資産形成度	H30	R01
住民一人当たり資産額	1,646千円	1,601千円
歳入額対資産比率	3.9年	4.0年
有形固定資産減価償却率	46.3%	48.3%

世代間公平性		
純資産比率	72.1%	72.9%

持続可能性（健全性）		
住民一人当たり負債額	460千円	434千円
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	77百万円	659百万円

効率性		
住民一人当たり行政コスト	379千円	378千円

(2) 固定資産台帳を用いた分析

固定資産台帳を用いた活用方法として、有形固定資産減価償却率の算出があります。有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合、すなわち資産の経年の程度を示す指標であり、資産の老朽化を表すものです。

① 行政目的別

行政目的別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

行政目的	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
生活インフラ・国土保全	26,367,549	9,358,768	35.5%
教育	14,730,082	7,234,580	49.1%
福祉	1,338,442	997,730	74.5%
環境衛生	166,079	123,958	74.6%
産業振興	2,692,792	2,313,412	85.9%
消防	2,562,798	1,701,051	66.4%
総務	4,707,870	3,884,315	82.5%
その他	736,547	114,092	15.5%
償却資産合計	53,302,159	25,727,906	48.3%

② 台帳区分別

台帳区分別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

台帳区分		取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
事業用 資産	建物	23,978,762	14,105,654	58.8%
	建物付属設備	267,180	265,312	99.3%
	工作物	828,942	684,455	82.6%
インフラ 資産	公園(公共建物)	662,412	519,080	78.4%
	橋梁(公共工作物)	2,000,160	1,384,156	69.2%
	道路(公共工作物)	21,705,846	5,921,489	27.3%
	公園(公共工作物)	97,657	88,447	90.6%
	農道(公共工作物)	1,737,281	1,581,571	91.0%
	その他(公共工作物)	52,315	3,139	6.0%
	物品	1,971,604	1,174,604	59.6%
償却資産全体		53,302,159	25,727,907	48.3%

③ 施設別(事業用資産建物のみ)

施設別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

事業用建物施設名	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
いきいき館(地域福祉センター)	550,187	399,433	72.6%
いきいき館(保健福祉センター)	7,198	5,700	79.2%
いちょう公園	113,155	111,093	98.2%
いちょう公園交流館	234,900	201,544	85.8%
いちょう公園体育館	723,800	700,638	96.8%
いちょう団地	93,581	51,246	54.8%
おいらせ町民プール	357,634	24,319	6.8%
くるみ団地	70,479	70,479	100.0%
のぞみ団地	122,491	110,404	90.1%
みなくる館	1,029,855	692,457	67.2%
阿光坊地区農事集会所	18,600	18,600	100.0%
阿光坊地区農村公園	4,920	4,920	100.0%
芦野団地	205,634	205,633	100.0%
一川目児童公園	2,544	2,544	100.0%
一川目地区生活会館	103,368	100,060	96.8%
奥入瀬西団地	521,100	363,032	69.7%
奥入瀬東団地	23,580	19,524	82.8%
横道生活館	42,140	38,084	90.4%
下田小学校	738,732	497,390	67.3%
下田小学校 教職員住宅	36,067	28,272	78.4%
下田診療所	171,230	121,574	71.0%
下田第1分団屯所	46,155	23,425	50.8%
下田第2分団消防屯所(本村)	72,190	62,765	86.9%
下田第3分団消防屯所(三本木)	50,400	35,742	70.9%
下田第4分団消防屯所(三田)	31,688	21,604	68.2%
下田第5分団消防屯所(木ノ下)	60,749	31,739	52.2%
下田第6分団消防屯所(間木)	34,713	20,080	57.8%
下田第7分団消防屯所(木崎)	57,594	42,626	74.0%
下田第8分団消防屯所(向山)	34,239	21,437	62.6%
下田第9分団消防屯所(秋堂)	49,210	38,812	78.9%
下田中学校	1,552,485	500,857	32.3%
海浜公園	18,656	9,927	53.2%
学校給食センター	1,184,128	71,461	6.0%
観光PRセンター(味祭館)	38,737	38,737	100.0%
観光センター(ジョイハウス)	30,464	30,464	100.0%
間木桜づつみ	21,385	17,401	81.4%
漁船漁具保全施設	82,282	17,762	21.6%
橋りょう・トンネル	2,000,160	1,384,156	69.2%
勤労者研修センター	99,190	99,190	100.0%
古間木山地区農業集落排水処理施設	469,415	253,484	54.0%
向山児童館	64,050	64,050	100.0%
向山児童公園	11,421	2,082	18.2%
向山団地	16,200	16,200	100.0%

施設別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

三田団地	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
甲洋小学校	1,062,672	735,388	69.2%
三田児童公園	2,830	2,830	100.0%
三田団地	92,150	92,150	100.0%
三本木児童公園	4,209	4,209	100.0%
自由の女神像	39,756	31,129	78.3%
七軒町集会所	24,480	24,480	100.0%
秋堂地区公園(農村公園)	2,232	2,232	100.0%
住吉地区公園(農村公園)	3,362	3,362	100.0%
曙児童公園	4,330	4,330	100.0%
消火栓	267,180	265,312	99.3%
新敷地区農村公園	7,063	7,063	100.0%
深沢公園	2,268	2,268	100.0%
深沢地区コミュニティセンター	61,680	48,610	78.8%
深沢地区生活会館	38,880	31,648	81.4%
青葉公園	9,937	6,030	60.7%
川口地区コミュニティセンター	32,025	29,463	92.0%
洗平地区農業構造改善センター	17,300	17,300	100.0%
創作の家	5,049	3,484	69.0%
大山将棋記念館	204,141	136,380	66.8%
中央公園	36,579	20,142	55.1%
中央公民館	297,275	297,275	100.0%
中下田団地	469,418	200,370	42.7%
町営霊園	24,392	22,815	93.5%
町道	21,715,810	5,921,489	27.3%
町民交流センター	918,223	599,040	65.2%
東公民館	228,485	123,382	54.0%
東児童公園	2,161	2,161	100.0%
藤ヶ森地区生活会館	100,440	79,548	79.2%
縄文の森イベント広場	187,677	78,901	42.0%
南部児童センター	91,767	55,238	60.2%
二川目児童公園	3,948	3,948	100.0%
二川目地区生活会館	136,092	122,755	90.2%
農村環境改善センター	203,967	172,905	84.8%
農道	1,737,281	1,581,571	91.0%
白鳥の家	171,821	171,821	100.0%
白鳥監視小屋	1,800	1,210	67.2%
八戸北丘陵下田公園	429,287	335,847	78.2%
百石小学校	1,242,337	691,692	55.7%
百石第10分団屯所	1,800	1,800	100.0%
百石第1分団消防屯所(本町)本町コミュニティ防災センター	59,428	59,428	100.0%
百石第2分団消防屯所(一川目)	43,178	37,543	86.9%
百石第3分団消防屯所(二川目)	28,745	27,997	97.4%
百石第4分団消防屯所(藤ヶ森)	28,978	28,978	100.0%
百石第5分団消防屯所(堀切川)	30,578	30,578	100.0%
百石第6分団消防屯所(川口)	28,800	25,018	86.9%

施設別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

事業用建物施設名	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
百石第7分団消防屯所(深沢)	36,228	36,228	100.0%
百石第8分団消防屯所(日ヶ久保)	33,628	33,628	100.0%
百石第9分団消防屯所(根岸)根岸いちょう会館	85,734	53,206	62.1%
百石中学校	1,751,843	257,836	14.7%
福祉プラザ(のびのび館)	190,866	106,274	55.7%
豊栄地区コミュニティセンター	55,523	45,973	82.8%
豊栄地区農村公園	1,060	1,060	100.0%
防火水槽	759,294	652,045	85.9%
防災資機材等備蓄倉庫	43,631	19,124	43.8%
北公民館	131,959	109,053	82.6%
北部児童センター	87,206	68,195	78.2%
堀切川地区コミュニティセンター	43,464	36,324	83.6%
本村地区コミュニティセンター伝承館	39,964	39,964	100.0%
本町地区北コミュニティセンター	99,575	44,702	44.9%
民具ふれあい館	13,888	10,027	72.2%
明神山コミュニティ防災センター	45,231	43,693	96.6%
明神山公園	2,834	2,834	100.0%
明神山防災タワー	165,855	15,054	9.1%
木ノ下ふれあい館	112,091	67,254	60.0%
木ノ下小学校	2,249,154	1,227,469	54.6%
木ノ下地区農村公園	7,630	5,381	70.5%
木ノ下中学校	1,277,721	667,623	52.3%
木ノ下中学校 教職員住宅	42,064	33,183	78.9%
木ノ下中学校 校長住宅	14,390	14,390	100.0%
木内々公園	12,233	10,575	86.4%
木内々小学校	975,532	796,497	81.6%
木内々小学校 教職員住宅	1,215	1,215	100.0%
木内々団地	83,491	83,491	100.0%
役場分庁舎	877,540	794,563	90.5%
役場本庁舎	1,208,154	1,179,737	97.6%
洋光台地区コミュニティセンター	50,560	33,370	66.0%
洋光台南公園	4,191	4,191	100.0%
老人福祉センター	340,350	292,020	85.8%
鶉久保ふれあい広場公園	6,460	6,460	100.0%
鶉久保地区農業構造改善センター	9,500	9,500	100.0%